

200409138A

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

高齢が進んだ大都市近郊地域等における
高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に
与える効果に関する研究

研究報告書

主任研究者 植村 尚史
早稲田大学人間科学部教授

平成17年3月

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

高齢が進んだ大都市近郊地域等における
高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に
与える効果に関する研究

研究報告書

主任研究者 植村 尚史
早稲田大学人間科学部教授

平成17年3月

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地
域社会に与える効果に関する研究」
研究班参加者

植村 尚史	早稲田大学人間科学部 教授	(主任研究者)
馬場 康彦	明星大学社会福祉学部 教授	(分担研究者)
可部 明克	早稲田大学人間科学部 助教授	(分担研究者)
佐野 友紀	早稲田大学人間科学部 講師	(分担研究者)
鏡 諭	所沢市高齢者いきがい課 主幹	
斎藤 嘉孝	明治学院大学 講師	
山路 学	早稲田大学人間科学部 助手	
内田 哲郎	株式会社マーケティングセンター	
伊東 葉子	株式会社マーケティングセンター	

(敬称略)

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業

「高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地域
社会に与える効果に関する研究」

研究報告書目次

総括研究報告書【植村尚史】	1
第1章 新しい高齢者像と生活ニーズ【植村尚史】	9
第2章 大都市近郊地域等における高齢者の生活実態【植村尚史・斎藤嘉孝】	21
分担研究報告書【馬場康彦】	35
第3章 高齢者世帯の家計と介護費用【馬場康彦】	41
分担研究報告書【佐野友紀】	53
第4章 高齢者の住居、生活環境の変化が高齢者の生活に与える影響【佐野友紀】	55
分担研究報告書【可部明克】	65
第5章 ヨーロッパにおける都市近郊地域の高齢化と高齢者の生活実態【可部明克】	67
第6章 大都市近郊地域等における高齢者の生活とコミュニティ参加 多摩・所沢・吹田での実態と今後に向けた示唆【斎藤嘉孝】	101
第7章 大都市近郊地域等における集合住宅居住高齢者の現状と行政の対応 (所沢市の例)【鏡 論】	115
第8章 高齢者の情報機器使用と親子コミュニケーション 大都市近郊における調査データ分析【斎藤嘉孝】	147
第9章 高齢者の電子コミュニティの実践と今後の可能性 札幌シニアネットの事例から【斎藤嘉孝】	161
第10章 高齢者の生活支援のためのコミュニケーション技術活用の可能性 富良野での取り組み【可部明克・山路学】	173
資料	
「都市近郊居住高齢者等に対するアンケート調査」調査票	181
「都市近郊居住高齢者等に対するアンケート調査」単純集計結果	203

總 括 研 究 報 告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策と

その地域社会に与える効果に関する研究」

総括研究報告書

主任研究者 植村尚史 早稲田大学人間科学部教授

研究要旨

本研究は、これから高齢化が進む地域の先駆け例として、すでに高齢化が進んでいる都市近郊地域に居住する高齢者の実情を把握し、そこで暮らす高齢者が充実した生活を送ることができるようにするために、どのような対策が必要であるかを明らかにしようとするものである。

本研究では、都市近郊地域に居住する高齢者の生活状況を調査し、高齢化が進んでいる団地等で自治会関係者等からのヒアリングを実施し、対象地区居住の高齢者の生活実態の把握をおこなった。併せて、社会学、建築工学、情報工学、経済学等の立場からの、高齢者の生活基盤やコミュニケーションに関する既存の研究を整理し、考察を行った。それらをもとに、これから高齢者が積極的に社会活動を行い、幅広いネットワークをつくり、意欲を持って生活していくために必要な基盤整備の方法についての提案を行った。

分担研究者

馬場康彦 明星大学社会福祉学部 教授

可部明克 早稲田大学人間科学部 助教授

佐野友紀 早稲田大学人間科学部 講師

A 研究目的

都市近郊地域に居住する高齢者の多くは元サラリーマンで、多くの知識、経験を有する人々であり、引退後も地域において十分な活躍ができる能力を備えている人も多い。このような人々が、地域活性化の「戦力」として、

新しい地域づくりの中心的な存在となっていくのか、あるいは、孤立し、地域から「浮い」てしまっ、行政にクレームをつけるだけの存在になっていくのかでは、今後の地域づくりは大きく異なったものとなる。これから多くなると予想される元サラリーマンの高齢者の能力を活かし、活力あるまちづくりを進めていくためには、従来の資源を活用した手法とは異なる方法で、活動の場を拡大し、ネットワークを構築するための手法を開発する必要がある。

本研究は、都市近郊地域に居住する高齢者

が充実した生活を送ることができるようにするために、サービスの提供、住宅のリフォーム、生活用品、コミュニケーション支援機器等の普及、生活基盤の改良等、生活のあらゆる面で、どのようなニーズがあり、どのような対策が必要であるかを明らかにしようとするものである。

B. 研究方法

高齢化が進んでいる大都市近郊地区として、所沢市の2地区、多摩市の2地区を選んで、高齢者の生活実態に関する調査を行った。また、調査対象とした地区に加え、吹田市の千里ニュータウン地区で、自治会関係者等のヒアリングを行った。さらに、新しい情報伝達手段を用いて高齢者のコミュニケーションの促進を図っている例として、富良野市と札幌市の活動を調査した。この他、同様に元サラリーマンの高齢者が集まって住んでいるドイツDortmund市を視察し、同市において、Dortmund大学老年学研究所が行った調査結果について意見交換を行った。

これらの調査に加え、高齢者の社会活動やコミュニケーションに関する既存の研究をもとに、高齢者の社会活動促進のための方策について検討した。

C 研究結果

①高齢化が進んでいる大都市近郊地区の高齢者の生活実態に関する調査結果の概要

現役時代は勤労者（サラリーマン）であったものが多く、学歴は同時代の高齢者に比べ

ると高い人が多い。世帯は、夫婦2人暮らし又は1人暮らしが多い。子どもとの連絡は頻繁ではないが、おおむね満足している人が多い。住宅事情は比較的良好で、また、年金等により比較的収入の多い人が多い。現在は介護を要する人は少ない。しかし、道の段差や駅の階段などは、行動の障害と感じている人は比較的多い。要介護状態になったときに頼りにするのは配偶者であり、それが無理な場合は、ホームヘルパーなど介護サービスの利用を希望する。都心へ出かけることは少ないが、近所へは散歩、買い物などでよく出かける。しかし、一人で出かけることが多い。趣味の活動も一人で行うことが多いなど、孤立化の傾向がみられる。パソコンや携帯メールなどのコミュニケーション機器はあまり使っていない。

②関係者のヒアリング結果から得られた対象地区高齢者の生活スタイルの特徴

単身又は夫婦のみの世帯がほとんどであり、子ども世帯との交流は活発ではないなど、実態調査結果とほぼ同様の結果が得られた。夫婦は別々な趣味を持ち活動している場合が多く、夫婦でそろって何かをするということは少ない。一般的に、地域活動に熱心なのは女性で、男性は家に閉じこもる傾向が見られる。また、地域での集まりに参加する人は固定化する傾向にある。

③高齢者世帯の家計

高齢者世帯の家計、生活構造を基本的に押

さえ、かつ介護費用に関して最新のデータをサーベイした結果、高齢者の所得における格差の拡大ととりわけ単身高齢世帯における家計の赤字拡大が顕著な傾向として確認された。介護費用に関しては、要介護世帯の7割は介護サービスを受けているが、3割が受けていないことがわかった。これには所得の低さからくる利用制限効果が働いているものと考えられる。

高齢者家計に関しては、高齢夫婦世帯において所得分布が低い層に偏っており一般家計と比較すると家計収支において厳しい状況におかれていることがわかった。また、高齢単身世帯の家計が大幅な赤字家計であることが明らかとなった。高齢単身世帯の所得分布データが取れないので、高齢夫婦世帯のそれから推測すると、高齢単身世帯は少数の突出した高所得層と多数の低所得層という分布であると思われる。

④高齢者と居住環境

高齢者は加齢の段階によって、身体的要因、社会的要因のために住環境を移行しなければならない状況が生じることが指摘されている。建築分野における既往研究、関連文献書籍を整理した結果、高齢期になると生活拠点の移動や、世帯の分離を余儀無くされる状況が生じ、施設への移行や新たな住居への移行、住居からの外出の制限などで外部コミュニティとの交流が制限される場合があることが読み取れた。このような高齢者居住にとって、(セ

ミ)パブリックな空間を形成することで交流を促進することが重要である。通常、集合住宅等の「団地型」は、その平面計画上の特性として、(セミ)パブリックな空間を形成することが困難である。新たに、(セミ)パブリックな空間の確保を検討することが今後の課題として重要である。

⑤ヨーロッパにおける都市近郊地域の高齢化と高齢者の生活実態

ヨーロッパには、日本のような団地やニュータウンはないと思われがちであるが、ドイツ・イタリアなどの関係研究機関にヒアリングすると地域産業の盛衰から高齢者が多く集まる地域は、都市周辺で存在する。

ドイツでの研究によれば、高齢者は全活動の80%を自宅やその近隣で過ごす。そのため満足度・健康状態・行動や活動・アイデンティティなどはすべて、日常生活の質と深くかわりがある。また、家が人生最後のステージとなる高齢者にとって、その時期に入院施設に入ることは否定的なイメージがある。社会的なつながりが高齢期の生活の充実にとって重要であるとの指摘もある。

一方、日常の作業がより簡単・安全になること、視聴覚機能の補助、連絡手段などが高齢者の活動に重要であり、機器や新たな発明品を高齢者に使いやすいように改良する試みも進められている。

D o r t m u n d市の調査では、一人暮らし老人の問題が浮き彫りになっている。

D. 考察

これからの高齢者の「主流」となる元サラリーマン高齢者の先駆けともいうべき、高齢化が進んでいる都市近郊地域に居住する高齢者の実情は、必ずしも明るい未来を予感させるものとはいえない。最も大きな問題は、これらの高齢者が、地域からも家族からも「浮いた」存在となってしまう点である。元サラリーマン高齢者が「会社」から「地域・家族」へのスムーズな転換が可能になるような手段をまわりが提供していくことが必要である。しかし、高度経済成長期以後に開発された都市近郊地域では、地域住民の間のネットワークは根付いていない。大きな組織の中で責任ある立場を任せられ、互いに競争することで向上するという生活スタイルを身につけてきた元サラリーマンには、地域や親族が互いに協力し合うものだという固定的な観念も薄い。従来の伝統的な地域社会を前提にした支援システムを機能させることは難しい。地域や住民の実態にあった新しいシステムを構築していくことが必要である。

一方、馬場論文が示すように、高齢者世帯は貧困化が進んでいる面が見られる。これは、「単身化」と強い関連を持っている。高齢者世帯の中での単身世帯の増加が高齢者世帯の貧困の増大に影響を与えている。さらに高齢単身世帯の中でも女性世帯の貧困問題が顕著である。高齢者世帯の貧困問題は、高齢単身世帯の問題であり、さらには女性世帯の問題

であるということができる。

様々なサービスや新しい技術の利用も所得によって制限される場合がある。今後は、世帯類型、就業の有無、職業の差異、地域差、年齢階級差、男女差を含めたさまざまな階層差に注目し、「標準モデル」ではなく「階層モデル」を形成して政策議論を展開していくことが重要であると思われる。

E 結論

高度成長期以後に開発された団地等は、高齢者が行動するのに適していない。高齢者の活動の活発化のためには、行動の制限を取り除くことが必要である。共同住宅の所有者、公共交通機関の経営者、それに行政が主体となって、最も行動の障害になっているところに絞って、高齢化に向けた生活基盤の整備を図ることが求められる。その場合、住民のニーズ調査やコスト・ベネフィット分析などに、そうした仕事の経験のある高齢者住民のグループを活用するといった方法も考えられる。

仕事の束縛から解放されて、様々な人間関係と、様々な行動を別々に楽しみたいという希望を持っている高齢者には、多様で多層的なネットワークが形成できるように支援することが求められる。既存のグループが分かれて、それぞれが新しいメンバーを取り込んで別の活動をするというような形でネットワークが広がっていくことが必要で、そのためには、柔軟な組織である必要がある。公共施設の利用等も既存組織の既得権的考えるのでは

なく、新しいグループが自由に活動できるような環境の整備に努める必要がある。

会社での人間関係から切り離されて孤立化しがちな元サラリーマン高齢者が、仕事とは違った新しい活動に乗り出すには、新しい人間関係の形成が必要である。その手段として、新しいコミュニケーション機器の活用と、それを使った交流の場の活用が考えられる。高齢者は新しい機器の利用に抵抗感が強いとはいえ、それを用いることで有益な情報や新しい人間関係が得られるというメリットが具体的に明らかであれば、その利用は広がっていくものと考えられる。高齢者にとってメリットのある情報を提供し、インターネット等を通じた情報ネットワークに高齢者を引き込む努力が求められる。その上で、趣味などの活動や人間関係の形成を情報ネットワークを通じて行うグループが形成されるように、その活動を支援し促進することが必要であろう。

一方、高齢期になると生活拠点の移動や、世帯の分離を余儀無くされ、それによって、施設への移行や新たな住居への移行、住居からの外出の制限などで外部コミュニティとの交流が制限される場合がある。このような高齢者居住にとって、(セミ)パブリックな空間を形成することで交流を促進することが重要である。集合住宅等の「団地型」でも、新たに、(セミ)パブリックな空間の確保を検討することが今後の課題として重要であると考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

第1章 新しい高齢者像と生活ニーズ

はじめに

我が国は昭和30年代以降高度経済成長を続けてきた。その中で、多くの若者が地方から都会に出てきて勤労者となった。その人々が、これから大挙して高齢者となる。これまでの高齢者は、地方で農林水産業を営んできた人や都心部の自営業者であったものが多く、勤労者であったものはむしろ少数であった。しかし、これからの高齢者は、勤労者であったものが多数となり、しかも、その多くは、地方から都会に出てきて新しい家庭を築いたものが占めることになる。これから高齢化が進行すると予想されるのは、このような人々が多く暮らす都市周辺の住宅地である。このような地域は、すでに高齢化が進んでいる農村部や都会の下町などとは異なり、地域の結びつきが希薄で地域活動も活発でないところが多い。このような地域では高齢者の社会参加やそれを支える地域の連携が難しく、近隣とのコミュニケーションがない「引きこもり老人」や、地域や家族の支えがないために要介護状態になると老人ホーム等に入所せざるを得ない高齢者が多くなることが懸念される。

本研究は、これから高齢化が進む地域の先駆け例として、すでに高齢化が進んでいる都市近郊地域の「団地」に居住する高齢者の実情を把握し、そこで暮らす高齢者が充実した生活を送ることができるようにするために、サービスの提供、住宅のリフォーム、生活用品、コミュニケーション支援機器等の普及、生活基盤の改良等、生活のあらゆる面で、どのようなニーズがあり、どのような対策が必要であるかを明らかにしようとするものである。

1、都市近郊地区の高齢化の進展とその対応

高度経済成長期に地方から都会に出てきた人々の多くは、都市周辺に新たにつくられた「団地」に住まいを求めた。その後の家族構成や勤務形態の変化とともに、住居を移した人も多いが、当時としては新しい設備を整えた「団地」に住み続け、そのまま高齢者になった人々も少なくない。とりわけ、多摩ニュータウンや千里ニュータウンなど、大規模に開発されたニュータウンでは、当初から住環境が整えられ、学校や公園などの公共施設も整備されていたことから、永住を前提に居住する人も多く、また、一時的に他の地区に移住した人も再び環境の整ったニュータウンに戻ってくるという傾向も見

られた。このようなことから、ニュータウンの中でも初期に開発された地域では、すでに住民の高齢化が進んでいる。

しかし、これらの地域は、もともと若い核家族を前提に開発され、公共施設や住環境も、高齢者には適したものとはなっていない。初期の住宅の多くは、5階建ての共同住宅で、階段の両側に住居があるという造りであり、外出の度に階段の上り下りをしなければならない。このような構造が、高齢者にとっては外出の障害となる可能性もある。また、夫婦と小さな子どもという核家族を前提に設計された住宅は、成人した子どもと高齢者となった親が同居するには不向きであり、成人した子どもは家を出て行き、老夫婦だけが残されるというケースも多くなっている。このような地域の近隣の住宅は、老朽化しているか、通勤等に不便であるか、あるいは逆に価格が高いかのいずれかであり、家を出て行った子どもが近所に住居を求めることは難しくなっている。このため、別居した子どもとの関係も希薄になる傾向がある。

このような地域は、都心への通勤に1時間以上を要するところが多く、現役時代には、早朝に出勤し、深夜に帰宅するという生活を送っていた人々も多い。こうした生活を送っていた人々は、地域活動等とは縁が薄く、隣近所とのつきあいも少ないという場合が多い。このため、高齢期になり、仕事から離れて地域で暮らすようになっても近隣とのつきあいがうまくいかないことが予想される。

このような地域を抱える大都市周辺の市町村の多くは、現在は比較的若い人口構成であるが、10年後、20年後には、全国平均以上の高齢化が進んだ地域となることが予想されている。(図表-1参照)元サラリーマン高齢者ⁱⁱの増加によって急速に高齢化が進むこれらの市町村では、地域の生活基盤や生活支援サービスなど、ハード、ソフト両面で、高齢化の進展に対応した対策が求められている。しかし、元サラリーマン高齢者は、これまで会社等で重要な仕事を任されてきたことから、自分で何でもできるというプライドを有する人も多く、従来のような地域活動に参加することには抵抗があり、他人の助けを求めないという傾向がある。しかし、その一方で、行政への要望は強く、多くの苦情を持ち込むこともある。こうした人々に対しては、これまで、地域の中で対応してきた様々な仕組みが働かず、個人対行政という個別の対応をせざるをえないケースもみられる。行政としても、従来の高齢者とは異なる生活スタイル、生活ニーズを持つ新しいタイプの高齢者にどのように対応すべきか困惑しているのが現状である。

元サラリーマン高齢者は、多くの知識、経験を有する人々であり、引退後も地域にお

いて十分な活躍ができる能力を備えている人も多い。このような人々が、地域活性化の「戦力」として、新しい地域づくりの中心的な存在となっていくのか、あるいは、孤立し、地域から「浮い」てしまっ、行政にクレームをつけるだけの存在になっていくのかでは、今後の地域づくりは大きく異なったものとなる。これから多くなると予想される元サラリーマン高齢者の能力を活かし、活力あるまちづくりを進めていくためには、従来の資源を活用した手法とは異なる方法で、活動の場を拡大し、ネットワークを構築するための手法を開発する必要がある。

2、都市近郊地区居住の高齢者の実態

本研究では、高齢化が進んでいる大都市近郊地区として、所沢市の2地区、多摩市の2地区を選んで、高齢者の生活実態に関する調査を行った。その結果の概要については、第2章に記述しているが、実態調査から明らかとなった、これらの地区に居住する高齢者の共通的な姿は、以下のようにまとめることができる。

- 現役時代は勤労者（サラリーマン）であったものが多い。
- 学歴は同世代の高齢者に比べると高い人が多い。
- 夫婦2人暮らし又は1人暮らしが多い。子どもとの連絡は頻繁ではないが、頼めば手助けをしてくれる関係にあり、おおむね満足している人が多い。
- 比較的広い住居に住み、また、年金等により比較的収入の多い人も多い。
- 現在は介護を要する人は少なく、外出などに特別な障害を感じている人も少ない。
しかし、道の段差や駅の階段などを行動の障害と感じている人は比較的多い。
- 要介護状態になったときに頼りにするのは配偶者であり、それが無理な場合は、ホームヘルパーなど介護サービスの利用を希望する。
- 都心へ出かけることは少ない。近所へは散歩、買い物などでよく出かける。しかし、一人で出かけることが多い。
- 趣味の活動も一人で行うことが多い。
- 仕事時代からの友人と引き続きつきあっているケースが多い。
- パソコンや携帯メールなどのコミュニケーション機器はあまり使っていない。

また、調査対象とした地区に加え、吹田市の千里ニュータウン地区で、自治会関係者等のヒアリングを行った。その内容は、第6章に記述しているが、ヒアリング結果から

は、元サラリーマン高齢者の生活スタイルとして、以下のような共通した傾向がみられた。

(家族関係)

- 子どもたちは成人し、就職すると家を出て行き、単身又は夫婦のみの世帯がほとんどである。
- 一部に別居していた子ども世帯が近所に引っ越してくるという例があるものの、一般的には子ども世帯との交流は活発ではない。
- 夫婦は別々な趣味を持ち活動している場合が多く、夫婦でそろって何かをするということは少ない。
- 夫婦そろって趣味の活動などをする場合は、妻が無理矢理夫を誘う場合が多い。

(地域活動)

- 一般的に、地域活動に熱心なのは女性で、男性は家に閉じこもる傾向が見られる。
- 地域での集まりに参加する人は固定化する傾向にある。
- 自治会活動などについても、自ら責任ある立場になることは避けたがるが、注文だけは多い。

調査結果及びヒアリング結果を見る限りでは、都市近郊在住の元サラリーマン高齢者、特に男性は、現役時代が仕事中心の生活であったため、仕事以外の人間関係をつくることも、また、仕事以外の能力を開発することも難しく、職業生活の引退とともに職場のネットワークから切り離されると、家族からも地域からも「浮いて」しまうという傾向が伺われる。このような人々は、現役のサラリーマン時代の生活スタイルを変えることができず、現役時代からの職場の友人との関係を細々と続けていく以外にネットワークを築くことも難しい。

農村部や都会の下町に暮らす高齢者は、地域や家族とのつながりの中で生活し、周囲の見守りや支えが比較的得やすい環境にあるのに対し、都市近郊在住の元サラリーマン高齢者が自然に地域や家族の支援を得ることは難しい。このことを前提に、新しい形態のネットワークの構築を考える必要があるだろう。一方、比較的広く設備の整った住宅に住んでいるという点では、都会の下町での高齢者より恵まれた環境にあり、また、厚生年金に長期間加入し比較的高い額の年金給付を受けていることから、農村部の高齢者よりも自由になる現金収入が多いと考えられる。また、都市近郊在住の元サラリーマン

高齢者は、独立心が強く、自立へのプライドを有するという積極的な面も有している。趣味や外出を1人であることが多いということは、自立心が強く、また、それが可能な健康状態の人が多いということでもある。互いにもたれ合う関係ではなく、互いに協力し、かつ、競い合う関係で地域づくりを進めていくなら、元サラリーマン高齢者は、大きな力となる可能性を有しているということができる。

3、団地等での地域づくりの取り組み

高齢化が進んでいる大都市近郊地区の団地等では、元サラリーマン高齢者が増え、地域のつながりが希薄化することを懸念して、さまざまな地域活動を興そうとしている。

例えば、千里ニュータウンでは、市民の有志が中心になって、「千里ニュータウンまちづくりフォーラム」を開催し、市民から地域活性化のアイデアを出してもらっている。また、市民の代表により、「千里ニュータウン再生ビジョン」がつけられており、ここでは、「IT関連などの経験者が集まって新しい仕事を創出する」、「近隣と隔絶する高齢者への働きかけ」、「高齢者と子どもたちとの遊びを通じて知恵の交流を図る」などの提言がなされている。しかし、「有志」としてまちづくり活動に積極的に参加しているのは一部の高齢者であり、新しい仕事の創出や子どもたちとの交流も、一部の事例があるものの、広がりを見せているとは言い難い。

所沢市のこぶし団地は、いくつかの企業の従業員のためにつくられた分譲住宅団地であり、住民の多くがそれらの企業に勤めていた元サラリーマンである。ここでは、それらの企業の労働組合の役員であった人たちが自治会の役員を務め、自治会が地域住民の状況を把握し、地域のさまざまな問題を自治会が中心になって解決してきている。しかし、自治会の役員は長期にわたって交替がなく、すでに高齢化しているが、その後を担うものはいないという状況である。

多摩ニュータウンの永山団地では、ボランティアの人たちが「福祉亭」という喫茶店を運営し、そこが地元の高齢者の「溜まり場」となっている。そこは暇つぶしの場であり、情報交換の場であり、友人と落ち合う場であり、ネットワークを構築する場でもある。時に、作品の展示場や演奏会の会場ともなる。しかし、そこを利用する人は限られており、次第に固定化する傾向にある。

このように、大都市近郊地区の団地等では住民の高齢化の進展に備えて、高齢者住民を巻き込んださまざまな地域づくり活動が行われている。そこに共通するのは、高齢者

を「受け取る」側から「発信する」側に置くことで、新しい地域文化の担い手としての役割を期待するという思いである。しかし、現実には、そこに参加する高齢者は限られており、これから増加する「若年高齢者」住民を巻き込むような広がりが不足している。

現在取り組まれているさまざまな地域づくりの活動が、多くの高齢者住民にとって魅力のないものであるというわけではない。個々に見る限り、これらの活動は成功しているといってよい。おそらく、こうした活動に参加すれば、新しい人間関係が創られ、それまでの経験や能力を活かした活動の場を見いだすことができるだろう。にもかかわらず、活動のネットワークが多くの高齢者住民に広がっていかないのはなぜだろうか。そこに、元サラリーマン高齢者の特徴が現れていると見ることができる。すでに誰かが中心となって動いており、自分がいなくても困らない組織や活動に、後から頭を下げて参加することには、プライドと自立心の強い元サラリーマン高齢者には抵抗があるであろう。だからといって、一人では新しい活動を起こすことはできない。一緒に行動を起こす仲間もいない。その結果、何かをしようにもその手段が見いだせず、個人的な趣味の活動にとどまるということになってしまう。

地域づくり活動には行政も支援している。しかし、行政はある活動が成果を挙げているだけで満足してしまい、活動に参加しない人のことは考えない傾向がある。このような地域の高齢者住民の特性を考えると、そうした活動がどんどん大きくなっていくと考えることも、それを例にして新しい活動が自然発生的に次々と出てくると期待することも、いずれも無理があると考えべきである。モデル的な事業を成功させてこと足れりというわけにはいかない。能力も意欲もある高齢者の地域活動への参加が広まっていくためには、常に新しい活動の場とネットワークが生まれてくる必要がある。そのためには、誰かが種をまき続けなければならない。種をまく人をたくさん見つけて、あちこちで、多様なグループを創り続けていくことが必要である。「継続」を確保するためには、行政の積極的な支援が不可欠であろう。

4、新しいコミュニケーション技術の活用の可能性

2、で述べた実態調査等の結果では、すでに高齢化が進んでいる大都市近郊地区に居住している高齢者は、パソコン等のコミュニケーション機器をあまり使っていないことがわかった。元サラリーマン高齢者であっても、新しいコミュニケーション機器に対する障壁は存在する。しかし、現在、すでに高齢者となっている人々は、パソコン等が職

場に普及する前に退職、あるいはそのような機器を使う必要ないポジションにあった人々がほとんどである。現役時代すでにパソコン等を仕事で使っていた人々が高齢者になった場合、同様に新しいコミュニケーション機器に対する障壁を感じるかどうかはわからない。

新しいコミュニケーション技術の活用の可能性については、北海道の調査で興味深い発見があった。富良野では高齢者のほとんどがパソコンや携帯メールを使うことができない。しかも、若い人が町を出て行くため、高齢者の一人暮らしや老夫婦が多い。また、冬季は雪のため高齢者は外出もままならない。富良野市社会福祉協議会では、そのような高齢者の生活支援のために、LモードというNTTのサービスを使ったシステムを構築している。Lモードというのは、従来の家庭電話と同じ有線電話を用いたiモードサービスのようなものである。社会福祉協議会からLモードを用いて高齢者の家庭にメールを送り、その日の状態を回答してもらって、それに応じて、必要な場合はボランティア等の生活支援サービスを紹介するというシステムである。このシステムで、最も注意を要したのは、決して新しい情報機器を家庭に導入するのではなく、従来からある電話機を交換することで実現することを説明し、高齢者が拒否的な対応にならないようにしたという点である。メールは電話機のディスプレイ上に表示され、回答もディスプレイ上の番号と同じ番号のボタンを押すだけである。デジタル機器に対するアレルギーがある高齢者にも馴染めるようなシステムという点に配慮がなされている。しかし、そのため機能に限界があり、Lモードを用いることで転送速度がきわめて遅いというデメリットも有している。そのために、多少ともパソコン等に馴染みのある高齢者にとっては、逆に使いにくいシステムとなってしまう。

一方、札幌や小樽のような都市部では、高齢者グループによるパソコンのインターネットメールを用いたコミュニケーション活動が活発に行われている。会員がお互いのメールアドレスを教え合い、メールを使った連絡によって、趣味の活動などを一緒に行う。メールが仲間づくりの手段として多用されている。このようなグループやそこで用いられるシステムは、現役時代にコンピュータシステム関係の仕事をしていた人を中心に構築され、元サラリーマン層やその配偶者をメンバーとして広がってきている。ここでも、活動の中心は女性であり、それまで全くパソコンに触れたことがなくても、夫が仕事等で使っていたパソコンを「奪って」メールによるコミュニケーションを楽しんでいるそうである。(富良野と札幌の調査結果については、第9章及び第10章に詳しく記述し

ている。)

富良野の例と札幌、小樽の例で、同じ年齢層の高齢者でありながら、新しいコミュニケーション機器へのハードルの高さの違いはどこから来るのだろうか。それは過去の職業（配偶者の職業も含めて）の違いとまわりの環境の違いによるところが大きいと考えられる。富良野では、高齢者は、現役時代は自営業か、勤労者であっても地元の小さな企業の勤務が多い。そこでは、パソコンなどに触れる機会はほとんどなかったと考えられる。そのため、新しい機械に対する障壁を感じる高齢者が多い。実際に、高齢者宅に訪問してお話を伺ったが、電話機ではなくパソコンのようなものだったら怖くて使えなかったという発言があった。一方、都市部の高齢者は、大きな会社に勤めていた人が多く、そこではいち早くワープロやパソコン等の機器が導入されていた。管理的な立場にあって使うことがなかった人も、何ができるかについては知っていないと仕事の指示ができない状況にあったと考えられる。また、会社の若い人からの新しい情報に触れていると、パソコン等への興味もわき、仕事で使わなくても自分から進んで導入する人も多い。まわりの刺激が、高齢期になっても新しいものへの興味を失わせないようにし、導入への障壁を低くする働きをする。これは、専業主婦であった妻の場合も同様で、夫が自宅でパソコンを使っていたりすると、自然に興味を持つようになるものである。

こうした事例から考えても、都市周辺地域でこれから高齢者になる人々は、新しいコミュニケーション機器に対しても興味を持ち、必要に応じて使いこなすことができる人たちであると考えることが適当である。新しいコミュニケーション機器の利用によって、ネットワークをつくることが可能な範囲は大きく広がる。子どもや孫と携帯メールをつかって今日の出来事を伝えあったり、インターネットを通じて情報を交換したり、メールで仲間を募ったり、ということができれば、離れて暮らしていることのデメリットや、地域に友達がいなかったことの寂しさを超えて、ネットワークを広げていくことが可能になる。新しいコミュニケーション機器の活用は、町内会、自治会や民生委員といった従来型の地域支援システムに代わる新しい支援ネットワークの構築につながる可能性がある。それは、地域から「浮いた」存在になりがちである都市周辺地域の高齢者が、社会で活躍する存在になる契機になる可能性をもたらすものでもある。

高齢者には新しいコミュニケーション機器に対する障壁があると考えるのは一面的な理解でしかない。富良野での実験も新しいコミュニケーション機器を使った支援システムを構築しようとするものである。しかし、高齢者の新しいコミュニケーション機器

に対するアレルギーをできる限り小さくするために、従来の電話機に最も近いＬ－モードを導入した。その結果、メールによる連絡は社会福祉協議会から個々の高齢者宅への一方的なものとなり、ボランティアとの連絡は、別途電話を使うという手間のかかるものとなり、また、高齢者間のネットワークは構築できなかつた。富良野という地域性を考えるとやむを得ない面があるが、一般的に新しいコミュニケーション機器の導入に障壁があると考えて、無理に使いやすい機器を提供しようとして、発展性のない機器の普及を図ろうとすることは、かえって利用を制限することになりかねない。そこに暮らす高齢者がどのような経歴を持ち、どのような能力を有しているかを、十分に理解して、ニーズに合った機器の普及を考えていくことが何よりも大切であろう。

5、新しい高齢者像を求めて

これからの高齢者の「主流」となる元サラリーマン高齢者の先駆けともいうべき、高齢化が進んでいる都市近郊地域に居住する高齢者の実情は、必ずしも明るい未来を予感させるものとはいえない。最も大きな問題は、これらの高齢者が、地域からも家族からも「浮いた」存在となってしまっている点である。これは、別な厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業において行われた調査結果の分析からも実証されている。ⁱⁱⁱ

「浮いた」存在を地に足が着いた存在に変えるには、無理矢理引きずりおろそうとしてだめである。かといって、元サラリーマン高齢者が自ら降りてくる手段を持っているわけでもない。「会社」から「地域・家族」へのスムーズな転換が可能になるような手段をまわりが提供していくことが必要である。それは、従来の地域づくりや支援システムの枠内だけでは考えられない。

伝統的な農村部では、高齢者は地縁・血縁の濃密な人間関係の中で生活しており、地域の行事や共同の作業などでは、高齢者は伝統の継承者としての役割を担ってきている。町工場や小規模小売業が多い都会の下町では、職住一致の生活の中で、「幼なじみ」の高齢者が互いに心を許せる友人として深いつながりを持っている。しかし、高度経済成長期以後に開発された都市近郊地域では、そのようなネットワークは根付いていない。大きな組織の中で責任ある立場を任せられ、互いに競争することで向上するという生活スタイルを身につけてきた元サラリーマンには、地域や親族が互いに協力し合うものだという固定的な観念も薄い。そのような都市近郊地域に居住する元サラリーマン高齢者に対して、従来の伝統的な地域社会を前提にした支援システムを機能させることは難し

い。例えば、農村地域では、地域住民の生活状況を熟知し、地域の世話役でもある民生委員が、生活の様々な問題の相談にのり、行政施策の情報を伝えてつなぎ役になるというシステムが機能している。しかし、都市近郊地域では、他人が自分たちの生活に介入してくることにに対する抵抗が強く、民生委員は地域住民の生活状況を把握することはできないし、住民側も民生委員の存在さえ知らない。この結果、行政への要望は、クレームという形で直接持ち込まれることになる。

このような地域で、従来のシステムを機能させようとするのは無理がある。元サラリーマン高齢者を地域から孤立させないために行うはずが、ますます殻に閉じこもる結果となってしまうかねない。地域や住民の実態にあった新しいシステムを構築していくことが必要である。では、その場合、どのような方法を考えればよいのだろうか。

(活動が可能となる生活基盤の整備)

高度成長期以後に開発された団地等は、必ずしも高齢者が行動するのに適していない。所沢市と多摩市の高齢者の生活実態に関する調査でも、「バリアフリー化」と「公共交通機関の整備」を希望する声が多かった。このことは、逆に見れば、階段、坂道等のバリアと交通機関の不便さが高齢者の行動を制限しているということを物語るものであろう。高齢者の活動の活発化のためには、まず、このような行動の制限を取り除くことが必要である。

しかし、具体的に障害を取り除くことは容易ではない。もともと丘陵地帯を開発してつくられたニュータウンなどでは、坂道や階段を取り除くことは困難であり、エレベーターのない中層共同住宅に後からエレベーターを設置することはコストがかかりすぎる。また、利用者の少ない公共交通機関を増発、延長することも難しい。調査の対象とした新所沢地区では、建物の老朽化に対応して全面的な改築を行い、建物共有部分及び敷地内のバリアフリー化を実現した。しかし、これは、新所沢駅前という立地条件のよさから、改築に必要な費用を改築後の入居者から得ることができるという見通しがあったからできたことであろう。それでも、改築後に家賃が上がったため、転居を余儀なくされた人も多かったとのことである。

生活基盤の改善を、すべて住民の費用負担で行うことには無理がある。共同住宅の所有者、公共交通機関の経営者、それに行政が主体となって、高齢化に向けた生活基盤の整備を図ることが求められる。まずは、その地区で、最も行動の障害になっているところに絞って、それぞれが協力してバリアの解消を図っていくことから始めるべきである